

## 予算議会 レポート…

# 暮らしに希望を… みなさんの声を届け 区民生活を最優先する区政へ 日本共産党 荒川区議団



2025年度予算には、学校教材費・修学旅行など公費負担、小児・高齢者インフルエンザワクチン接種無料化、障害者グループホーム用地取得などの区民要望が実現しました。しかし、物価高騰対策など暮らし応援、まちづくりや財政運営で問題があり予算に反対しました。そうした2月会議の内容をお知らせします

### 《予算のここが問題…》

#### 物価高騰対策など不十分

低所得者、医療介護の負担が大きい高齢者、地域経済の主役である中小企業、商店や介護福祉サービスを支えている事業所などの対策は見るべき新規、拡充施策はなく物価高騰対策が不十分です。

#### 民営化路線さらに推進…!

学童クラブ等の虚偽報告・不正受給が大問題になったのに、公立保育園や学童クラブの民営化をさらに推し進めるようとしています。

#### 大規模駅前再開発には多額の予算

駅前市街地再開発に22億円が予算化され、耐震化推進事業はわずか2億3千万円弱、不燃化特区関連事業を含めても16億円…。力を入れる所が違いすぎます。家賃補助など区として出来る新規対策ありません。

#### 区政の区民参画の公約具体化なし

事業提案制度の創設、区民参加型予算の確保などゼロ回答予算。コミュニティバス等、地域公共交通手段の再構築の具体的な提案はありませんでした。

### 基金貯め込み型予算でよいのでしょうか 区民の要求の応える財源は十分あります

本庁舎建て替えのために新年度も12億5千万円積立。いま区の基金（貯金）は、508億円（2023年度末）に上り、この10年間で2倍になっています。今後の小中学校建て替えなど基金も必要ですが、計画的な財政運営と起債（区の借入）の活用も含めて対応すべきです。また、今年度中に予算計上されてない都区財調交付金23億円が入ってきます。

基金を積増す一方、いまやるべき必要な区民サービスについて「金がないから」出来ないでは、自治体本来の役割を果たすことはできません。



### 暮らしに寄り添った予算を求める 日本共産党区議団の提案…

日本共産党区議団は、新年度予算案に対して、具体的な提案を行いました。歳出規模26億円、予算の1.9%の組み替えで実現可能です。以下、その内容をご紹介します。

#### 暮らしと命、営業を守るために

- ・中小事業者物価エネルギー高騰対策（光熱費助成）  
上限15万円（事業所）など電気代補助

- ・ひとり親世帯の家賃助成

都営住宅入居資格世帯で、入れなかった1人親世帯に1か月3万円の家賃助成

そのほか、・エアコン購入助成・紙おむつ購入助成対象の拡大・福祉施設などへ事業継続助成など

#### 子どもたちの豊かな育ちのために

- ・0～2歳児の保育料完全無償化



- ・親子ふれあい入浴事業の拡充（年12回実施へ拡大）

その他、・数学援助の対象拡大・スクールカウンセラーの増員など

#### 持続可能なまちづくりのために

- ・住宅耐震工事補助事業の拡充



簡易耐震助成、自己負担なしの耐震改修助成めざす

- ・コミュニティバスなど地域公共交通の整備

- ・商店リニューアル、住宅リフォーム助成

区内業者での店舗リニューアルに上限100万円補助

若者支援として奨学金の返済支援 以上

引き続き実現に向けて力を尽くします。

### 論戦メモ



### コミュニティバスなど地域公共交通整備は 区の「都市計画マスタープラン」にも明記…

コミュニティバスなど交通手段の整備は、もともと区の基本計画に明記されているものです。例えば、都市計画マスタープランには、「駅から街へ、街から駅へ 無理なく移動できる交通手段の充実」…としてコミュニティバスの拡大を目標にあげています（下図参照）。この内容は改定されていません。

区の責務として「街から駅へ」「駅から街へ」無理なく移動できる交通手段の確保・整備を求める、世論と運動がますます重要になっています。

「荒川区都市計画マスタープラン」より抜粋（第3章全体構想）

<4> 公共交通機関の有効活用により、利便性を向上させます  
駅から街へ、街から駅へ無理なく移動できる交通手段の充実を図ります。

コミュニティバス「さくら」、「汐入さくら」などのバス路線網の充実を促進します。

区の東西交通の円滑化を図るため…コミュニティバスの路線拡大などの検討を行います。

裏面 区立区営保育園の新築計画、区立幼稚園開園…など



日本共産党荒川区議会議員

## 横山幸次 区政通信

2025年4月号外 発行 日本共産党荒川区議会区議団

区議団控室 TEL 3802-4627 FAX 3806-9246

E-mail: arajcp@tcn-catv.ne.jp

町屋相談室 荒川区町屋5-3-5 3895-0504

E-mail: kouji.office@gmail.com



# 区立保育園11園を5園に？ 区が新廃園方針 豊かな保育実現へ民営化路線の見直しを

区は、今年に入って区立区営保育園11園を今後5園まで減らす方針・計画を打ち出しました。区は、2019年に、区立区営保育園12のうち8園を拠点として人材を配置、地域連携で区内保育施設の質向上を図る一方、建替え時期に合わせて4園を民営化する方針(「未来に向けた保育施策のあり方」)を発表していました。

しかし、コロナ禍の対応や民間園の保育士いっせいで退職、不適切保育などの問題が発生、民営化されたのは1園でした。今年度ひぐらし保育園が閉園で、直営は10園となります。コロナ禍などの緊急事態や保育士配置基準の改善などへの対応を考えても、区が運営にも責任を持つ区立区営(直営)保育園の役割は、今後さらに重要になっていくのですが...?...検証します。



## 民営化・閉園で「5園構想」... これで良いのでしょうか？

区は、区民の声を聞かず、これまでの区立区営8拠点構想から「区内5つのエリアに拠点を1園ずつ」へ方針を変更しました。

内容は、第二南千住、荒川さつき、原、熊野前、西日暮里以外の5園について「保育需要の状況により段階的に民営化、もしくは閉園する」としています。

また汐入こども園の短・中時間利用についても2026年度で終了する汐入こども園も、将来民営化か閉園するとしています。



区立保育園(直営)の存廃計画

地域	区立保育園(直営)	2019年の計画	新計画
南千住	第二南千住(南千住2)		
荒川	三河島(荒川3)		
	荒川(荒川5)		
	荒川さつき(荒川8)		
町屋	原(町屋5)		
尾久	東尾久(東尾久2)		
	熊野前(東尾久8)		
	西尾久みどり(西尾久4)		
日暮里	第二東日暮里(東日暮里1)		
	ひぐらし(西日暮里5)		
	今年度で閉園予定		
	西日暮里(西日暮里6)		



## 財政効率でなく子ども最優先... 体制整備は区立区営の充実で

少子化などで私立保育園の撤退も考えられる中、区立園は、地域全体の拠点としてゆきとどいた保育環境を支える重要な役割を担っています。

日本共産党区議団はこれまでも、保育の質確保の「ガイドライン策定」などを求めてきました。いまでも待機児童があり「保育園に入れない」との声も多く、引き続き保育の質・量の確保が問われています。財政効率優先ではなく保育園・幼稚園とも地域で育つ体制整備に区の取り組みが必要ではないでしょうか。

## 保育士配置基準をさらに改善し 豊かな保育環境の実現を

2024年度から3才児2015名、4.5才児3025名に改善されましたが、実施期限も「国の財政措置」もありません。2025年度からは1才児65名になります。荒川区は独自に以前から5対1にしていますが、私立園では、実施できないところもあります。

先進国と比較すると、日本の保育士の配置基準、保育室の1人あたり面積のいずれも最低です。今後、子どもの豊かな成長を保障する保育環境の抜本的な充実が必要となきに、公設公営保育園の廃止は、大問題です。公共サービスの再生に向けた区の姿勢が問われています。

【日本の保育士配置基準の諸外国との比較】

国名	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳児
日本	3:1	6:1	6:1	20:1	30:1	30:1
イギリス	3:1	3:1	4:1	13:1	13:1	13:1
スウェーデン			1クラス上段14人に職員3人		上段18人に3人	
ニュージーランド	5:1	5:1	1~6歳:1, 7~20歳:2, 21~30歳:3, 30~40歳:4			
〈最上位〉	横浜区市	新潟県	尾張旭市・岡崎市	戸田市	富士見市	松戸市
自治体基準	2.57:1	3:1	5:1	12:1	15:1	20:1

## 3月で区立幼稚園3園が閉園！

区の「公立幼稚園削減計画」...瑞光・峡田・尾久・日暮里地区に其々公立幼稚園は1園(南千住第二、花の木、尾久第二、日暮里)とする計画です。幼稚園と保育園の機能を持つ「汐入こども園」の幼稚園部門も廃止です。こうした計画が、保護者など区民の反対の声も無視して強行されました。そのため、この3月で南千住第三・東日暮里1・尾久の3つの区立幼稚園が閉園となりました。

町屋幼稚園は4才児一クラスで新年度も

町屋幼稚園は、廃園計画が出されたことで2023年4月入園希望が4名でクラス編成されませんでした。翌年4月の募集で9名あり、年少の3才児クラスが11名でスタート。3月に年長8名が卒園しましたが、あと2年間は、1クラスが町屋幼稚園に通園します。



日本共産党区議団...4つの公立幼稚園廃止条例には反対

3月14日の本会議で幼稚園廃止条例の賛否が問われましたが、日本共産党は「2年間存続する町屋幼稚園については、来年度の3才児募集も行い状況を見るべき」異議ありの態度を取りました。希望者も多い町屋幼稚園の廃園は、見直すべきです。

くらし、子育て、介護、雇用...まず声をかけて下さい。解決の第一歩です

生活相談は、随時受け付けています。

電話、メール、FAXでも結構です。

定例法律相談(お急ぎの方はご連絡ください)

毎月第1月曜・午後6時~8時

横山区議事務所(03-3895-0504)

5月は連休のため5月7日(水)に変更します

留守の場合は、留守電が以下の電話にご連絡ください。

日本共産党荒川地区委員会 03-3891-6682

日本共産党荒川区議団 03-3802-4627